



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL http://www.nishikawa-rbr.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福岡 美朝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)休石 佳司 (TEL) (082)237-9371
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	47,848	8.0	3,476	△7.3	3,904	△14.0	2,553	—
30年3月期第2四半期	44,289	4.7	3,748	△3.5	4,542	17.4	△759	△93.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △1,780百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 2,764百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	130.42	—
30年3月期第2四半期	△38.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	112,635	69,383	58.0
30年3月期	121,762	71,685	55.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 65,285百万円 30年3月期 67,699百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,600	0.4	6,900	△19.1	7,900	△17.3	5,100	102.4	260.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	19,995,387株	30年3月期	19,995,387株
31年3月期2Q	416,829株	30年3月期	416,829株
31年3月期2Q	19,578,558株	30年3月期2Q	19,578,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に、景気は緩やかな回復基調が持続いたしました。海外におきましては、米中貿易摩擦による懸念の高まりに加え、金融資本市場の変動などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、国内自動車生産台数は前年同期並で推移しました。海外では米国および欧州での生産台数が減少したものの、東アジアおよび東南アジアにおいて堅調に増加したことにより、全体として前年同期を上回る生産台数となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は478億48百万円（前年同期比8.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は34億76百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は39億4百万円（前年同期比14.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億59百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の事業を基礎とした、「自動車用部品事業」、「一般産業資材事業」から地域別の「日本」、「北米」、「東アジア」および「東南アジア」へ変更しております。

この変更は、当社グループの各拠点においては、主に自動車用部品を生産・販売しており、その地域性を重視した戦略を立案し、事業活動を展開しているため、事業を基礎としたセグメントから地域を基礎としたセグメントへと報告セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

（日本）

日本事業につきましては、自動車生産台数が前年同期並で推移したものの、一部受注の増加などにより、売上高は259億66百万円（前年同期比17.5%増）となりましたが、自然災害の影響などにより、営業利益は13億57百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

（北米）

北米事業につきましては、米国における自動車生産台数の減少などにより、売上高は140億52百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は3億97百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

（東アジア）

東アジア事業につきましては、中国での自動車生産台数が前年同期比で増加したことなどにより、売上高は63億83百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、環境規制強化の対応などにより、営業利益は4億30百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

（東南アジア）

東南アジア事業につきましては、タイ、インドネシアともに自動車生産台数が前年同期比で増加したことなどにより、売上高は50億50百万円（前年同期比12.9%増）となり、営業利益は13億2百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ91億27百万円減少し1,126億35百万円となりました。主な減少は投資有価証券などであり、負債は、前連結会計年度末に比べ68億25百万円減少し432億51百万円となりました。主な減少は未払金などであり、また、純資産は前連結会計年度末に比べ23億2百万円減少し693億83百万円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金などであり、

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最新の経済状況を踏まえ修正しております。詳細は、本日公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,814	27,139
受取手形及び売掛金	16,241	15,995
電子記録債権	2,287	1,826
有価証券	500	500
製品	2,338	2,579
仕掛品	840	838
原材料及び貯蔵品	1,654	1,663
未収還付法人税等	575	—
その他	2,090	2,198
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	56,338	52,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,462	9,207
機械装置及び運搬具（純額）	10,676	11,156
その他（純額）	9,350	9,432
有形固定資産合計	29,489	29,796
無形固定資産		
その他	967	1,018
無形固定資産合計	967	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	33,850	28,190
繰延税金資産	464	477
その他	655	416
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	34,967	29,081
固定資産合計	65,424	59,896
資産合計	121,762	112,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,469	9,639
短期借入金	6,246	4,752
未払法人税等	537	346
賞与引当金	1,141	1,183
製品保証引当金	43	50
未払金	6,871	3,828
その他	4,600	4,643
流動負債合計	28,910	24,444
固定負債		
長期借入金	5,031	6,492
繰延税金負債	6,948	5,538
退職給付に係る負債	2,341	2,112
役員退職慰労引当金	55	38
長期未払金	6,211	4,132
資産除去債務	354	357
その他	222	134
固定負債合計	21,166	18,806
負債合計	50,076	43,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	41,668	43,869
自己株式	△423	△423
株主資本合計	48,270	50,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,595	14,673
為替換算調整勘定	2,040	1,251
退職給付に係る調整累計額	△1,206	△1,110
その他の包括利益累計額合計	19,429	14,814
非支配株主持分	3,986	4,098
純資産合計	71,685	69,383
負債純資産合計	121,762	112,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	44,289	47,848
売上原価	34,365	38,437
売上総利益	9,924	9,410
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,041	1,976
給料及び手当	1,414	1,364
退職給付費用	58	42
その他	2,660	2,550
販売費及び一般管理費合計	6,175	5,934
営業利益	3,748	3,476
営業外収益		
受取利息	49	72
受取配当金	321	306
持分法による投資利益	78	57
為替差益	347	—
その他	132	151
営業外収益合計	929	588
営業外費用		
支払利息	67	57
固定資産除却損	25	19
為替差損	—	32
その他	42	51
営業外費用合計	135	160
経常利益	4,542	3,904
特別利益		
投資有価証券売却益	157	—
特別利益合計	157	—
特別損失		
固定資産除却損	6	0
訴訟損失引当金繰入額	5,719	—
災害による損失	—	68
特別損失合計	5,726	69
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,025	3,835
法人税、住民税及び事業税	1,004	599
法人税等調整額	△1,684	280
法人税等合計	△680	880
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△345	2,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	414	401
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△759	2,553

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△345	2,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,364	△3,922
為替換算調整勘定	△334	△878
退職給付に係る調整額	80	96
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△31
その他の包括利益合計	3,110	△4,735
四半期包括利益	2,764	△1,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,416	△2,061
非支配株主に係る四半期包括利益	347	280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,025	3,835
減価償却費	2,466	2,525
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△225
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	5,719	—
受取利息及び受取配当金	△371	△379
支払利息	67	57
為替差損益(△は益)	△49	△28
持分法による投資損益(△は益)	△78	△57
固定資産除却損	32	20
固定資産売却損益(△は益)	5	6
災害損失	—	68
売上債権の増減額(△は増加)	499	413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38	△327
仕入債務の増減額(△は減少)	△762	305
その他	△1,690	262
小計	4,757	6,476
利息及び配当金の受取額	390	406
利息の支払額	△67	△56
独占禁止法関連支払額	△2,015	△1,978
訴訟和解金の支払額	—	△2,736
災害損失の支払額	—	△68
法人税等の支払額	△1,174	△779
法人税等の還付額	5	575
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,896	1,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,740	△5,321
定期預金の払戻による収入	3,086	4,652
有形固定資産の取得による支出	△2,933	△3,591
有形固定資産の売却による収入	30	56
無形固定資産の取得による支出	△80	△165
投資有価証券の取得による支出	△21	△23
投資有価証券の売却による収入	191	—
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	4	5
保険積立金の解約による収入	—	234
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,471	△4,153

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	△6
長期借入れによる収入	71	1,622
長期借入金の返済による支出	△210	△1,613
配当金の支払額	△356	△351
非支配株主への配当金の支払額	△308	△169
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549	△3,188
現金及び現金同等物の期首残高	26,578	25,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,029	22,141

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。